

決 算 報 告 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

区 分	社会課題解決のための研究開発			技術革新を生み出すための基盤研究			マテリアル研究開発を先導する 研究基盤の構築等の活動			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
I 収 入															
運 営 費 交 付 金	4,350	4,350	-	4,370	4,370	-	6,811	6,811	-	1,134	1,134	-	16,664	16,664	-
補 助 金 等	-	77	△77	-	27	△27	-	40	△40	-	-	-	-	143	△143
施 設 整 備 費 補 助 金	268	781	△513	251	731	△480	160	466	△306	10	29	△19	689	2,006	△1,317
雑 収 入	16	357	△341	20	358	△338	22	382	△360	7	-	7	65	1,097	△1,032
受 託 事 業 収 入 等	3,048	5,486	△2,438	1,372	2,475	△1,103	660	2,867	△2,207	-	-	-	5,080	10,828	△5,748
設 備 整 備 費 補 助 金	296	1,142	△846	475	616	△141	1,329	762	567	-	-	-	2,100	2,520	△420
収 入 合 計	7,978	12,193	△4,215	6,488	8,577	△2,089	8,982	11,326	△2,345	1,151	1,162	△11	24,599	33,259	△8,660
II 支 出															
運 営 費 交 付 金 事 業	4,366	4,287	79	4,390	4,376	14	6,832	5,738	1,094	1,141	1,123	18	16,729	15,523	1,206
一 般 管 理 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,141	1,123	18	1,141	1,123	18
人 件 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	567	570	△3	567	570	△3
物 件 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	574	552	22	574	552	22
業 務 経 費	4,366	4,287	79	4,390	4,376	14	6,832	5,738	1,094	-	-	-	15,588	14,401	1,188
人 件 費	2,161	2,162	△1	2,272	2,273	△2	1,056	1,050	6	-	-	-	5,489	5,486	3
物 件 費	2,205	2,124	80	2,119	2,103	16	5,776	4,688	1,088	-	-	-	10,099	8,915	1,184
補 助 金 事 業	-	77	△77	-	27	△27	-	32	△32	-	-	-	-	136	△136
施 設 整 備 費 補 助 金	268	781	△513	251	731	△480	160	466	△306	10	29	△19	689	2,006	△1,317
受 託 業 務 等	3,048	5,273	△2,225	1,372	2,485	△1,113	660	2,532	△1,872	-	-	-	5,080	10,290	△5,210
設 備 整 備 費 補 助 金	296	1,142	△846	475	616	△141	1,329	762	567	-	-	-	2,100	2,520	△420
支 出 合 計	7,978	11,559	△3,581	6,488	8,235	△1,747	8,982	9,530	△549	1,151	1,151	△0	24,599	30,475	△5,876

(注)

① 当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第5期中長期目標期間における事業セグメントは次のとおりです。

【社会課題解決のための研究開発】 産学官共創による迅速な社会課題の解決などに必要となるイノベーション創出に向けた課題解決型の研究開発

【技術革新を生み出すための基盤研究】 新たな原理・発想に基づく共通基盤技術の創出や研究開発手法の新規開拓など将来の技術革新を見据えた研究開発

【マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動】 世界最高水準の研究成果の創出とその最大化を図るためのマテリアル研究開発を先導する様々な中核機関活動

② 事業セグメントごとの「予算」と「決算」との差額が生じた主な理由は次のとおりであります。

※1 運営費交付金事業の業務経費におきましては、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)事業等の一部執行を翌事業年度に繰り越したことによるものです。

※2 補助金事業におきましては、主に高性能汎用計算機高度利用事業費補助金を獲得し、執行したことによるものです。

※3 施設整備費補助金におきましては、前事業年度より繰り越した物質・材料研究機構の施設老朽化対策に係る施設整備事業を当事業年度に執行したことによるものです。

※4 受託業務等におきましては、積極的な受託活動により受託業務が増加したことによるものです。

※5 設備整備費補助金におきましては、前事業年度より繰り越した革新的マテリアル開発のためのデータ創出先端設備群の整備に係る設備整備事業を当事業年度に執行したことによるものです。